

軍事費膨張は国民に何をもたらしたのか

——日本の戦争財政（1937～45年）の経験から——

関野満夫

はじめに

1. 日本の戦争財政
 2. 戦時下の経済成長と増税・国民負担
 3. 国債依存の戦費調達
 4. 敗戦後の財政危機と超インフレ・国民負担
- おわりに

はじめに

政府は反撃能力を含めた防衛力向上を理由に防衛費の抜本的拡充（2023～27年度で合計47兆円）を計画しており、防衛費は2023年度5.2兆円から27年度には8.9兆円に増額される予定である。その財源調達手段として増税や建設国債活用も検討されている。平和憲法の下で日本の防衛費規模は、GDP比1%未満に留めるというのが、これまでの歴代政府方針であり国民的合意でもあった。しかし、今回政府はこれをGDP比2%水準にまで高める方針であるという。

確かに世界の軍事費総額は、2000年の7424億ドルから2021年の2兆771億ドルへとこの20年間で3倍弱に増加している。また2021年の上位10カ国の軍事費額とGDP比をみると、アメリカ8006億ドル（3.5%）、中国2933億ドル（1.7%）、インド766億ドル（2.7%）、イギリス684億ドル（2.2%）、ロシア659億ドル（4.1%）、フランス566億ドル（2.0%）、ドイツ560億ドル（1.3%）、サウジアラビア556億ドル（6.6%）、日本541億ドル（1.07%）、韓国502億ドル（2.8%）となっている¹⁾。ドイツと日本のGDP比がこれまで比較的小さかったのは、第二次世界大戦の主要原因国であったという歴史を背景にしている。

いずれにせよ、今後の日本の防衛費拡充をめぐるには増税や国債利用も含めて国民的議論が不可欠であろう。その際、日中戦争からアジア太平洋戦争にいたる過程での日本の軍事費膨張と増税・国債発行による戦費調達が、戦中・戦後を通じて国民に甚大な負担をもたらし、国民生活を崩壊させていったという歴史的事実を正確に認識しておくことも必要であろう。そこで本稿で

1) SIPRI (2022).

は、日本の戦争財政とその後始末について国民負担に注目しつつ素描してみたい。

1. 日本の戦争財政

戦時期の日本財政を考察するためには、戦争遂行のために臨時に設置される臨時軍事費特別会計（以下、臨軍会計）と政府一般会計を総合して検討する必要がある。臨軍会計は日清戦争（1894～95年）、日露戦争（1904～05年）、第一次世界大戦・シベリア出兵（1914～25年）において設置されてきたが、日中戦争（1937年7月～）とそれに連続するアジア太平洋戦争（1941年12月～45年8月）に際しても4度目の臨軍会計が設置されることになった。この臨軍会計は通常の特別会計とは異なっていた。つまり、①会計年度は1年間ではなく、戦争開始から終結までの期間が1会計年度となる。②今回では1937年9月～46年2月の8年6カ月という長期間が1会計年度であり、その期間中は当然ながら戦争財政の決算は行われぬ。③戦争遂行のための追加予算は逐次帝国議会に提出されるものの、歳出項目は「臨時軍事費」のみでその内容説明はなく、帝国議会での審議は全く形骸化していた²⁾。

表1は戦時期における一般会計と臨軍会計、および両会計純計額の推移を示したものである。臨軍会計歳出は1937年度の20億円から44年度の735億円へと36倍に増加しているが、とりわけアジア太平洋戦争突入後に膨張している。一般会計も37年度27億円から44年度199億円へと7倍以上に増加している。そして両会計の純計額をみると37年度47億円から44年度862億円へと18倍以上に増

表1 政府一般会計歳出と臨時軍事費特別会計支出の推移 (100万円)

年度	一般会計 歳出総額 (A)	臨軍会計 支出年度割 (B)	一般会計より 臨軍会計繰入 (C)	一般会計 臨軍会計 歳出純計 (D)	名目 GNP (E)	D/E (%)
1935	2,206	-	-	2,206	16,734	13.2
1936	2,282	-	-	2,282	17,800	12.8
1937	2,709	2,034	1	4,742	23,426	20.2
1938	3,288	4,795	317	7,766	26,793	29.0
1939	4,493	4,844	535	8,802	33,083	26.6
1940	5,860	5,722	600	10,982	39,396	27.9
1941	8,133	9,487	1,078	16,542	44,896	36.8
1942	8,276	18,753	2,623	24,406	54,384	44.9
1943	12,551	29,818	4,369	38,001	63,824	59.5
1944	19,871	73,493	7,205	86,159	74,503	115.6
1945	21,496	16,465	-	37,961	-	-

注) D=A+B-C

出所) 歳出額は「大蔵省史」第2巻、390-391ページ、名目GNPは『国民所得白書』昭和38年度版、136ページより作成。

2) 関野 (2021), 第1章, 参照.

加している。戦争財政の膨張は名目 GNP と対比するとより顕著である。歳出純計額の対 GNP 比率は37年度20%から41年度37%、43年度60%を経て、44年度には実に116%に達している。戦争後期にはまさに国力を超えて戦争支出を行っていたのである。

歳出内容を簡単にみておこう。表2によれば、臨軍会計の8年余にわたる歳出総額は1654億円であるが、その内訳は陸軍省771億円（物件費79%、人件費12%）、海軍省680億円（物件費85%、人件費9%）、軍需省194億円（物件費99%）であった。物件費は兵器、弾薬、燃料、食糧、衣服・装備、施設など戦争遂行のための物的基盤であり、臨軍会計歳出の大半を占めていた。一方、表3で一般会計歳出の内容をみると軍事費（臨軍会計繰入）、産業経済費（軍需産業向けの補助金・補給金）、国債費（戦時国債の利払い費）の比重が大きく全体の7割程度を占めていた。1944年度でも一般会計歳出199億円の内、軍事費72億円、産業経済費43億円、国債費31億円の3経費で全体の75%を占めている。一般会計は戦争遂行財政たる臨軍会計と戦争経済を支える役割を担っていたのである。

それでは、このように膨張してきた戦争財政はどのような財源によって支えられてきたのであろうか。まず表4で臨軍会計歳入をみてみよう。臨軍会計の歳入総額は1733億円であり、その内訳は国債1071億円、借入金427億円、一般会計からの繰入金168億円、事業特別会計（鉄道、通信、植民地）からの繰入金28億円であった。国債・借入金が全体の86%を占めていた。つまり事実上は借金で戦争を遂行していたのである。次に表5で一般会計歳入をみてみよう。一般会計の歳入額は1937年度29億円から44年度210億円へと7倍に増加している。その内訳では租税収入が14億円から114億円へと8倍、専売局益金（たばこ）は3億円から11億円へと4倍弱、公債・借入金は6億円から54億円へと9倍への増加である。つまり戦争財政・戦争経済を支える一般会計でも租税・専売事業の大増税が行われ、歳入補填公債という名目で国債発行がなされていたのである。そこで表6で、戦時期における国債の新規発行額の推移をみておこう。発行額は37年度の22億円から

表2 臨時軍事費使途別所管別支出済額 (100万円)

	陸軍省	海軍省	軍需省	大蔵省	計	%
物件費	60,875	57,791	19,384	-	138,050	83.5
人件費	9,477	5,952	17	-	15,446	9.3
諸支出金	311	1,967	0	-	2,297	1.4
研究費	463	282	-	-	745	0.5
機密費	756	131	1	-	887	0.5
軍政関係費	4,845	1,635	-	-	6,480	3.9
借入金利子	-	-	-	976	976	0.6
その他	319	213	-	-	532	0.3
合計	77,066	67,969	19,402	976	165,414	100.0
物件費比率	78.9%	85.0%	99.9%	-	-	-
人件費比率	12.3%	8.8%	0.1%	-	-	-

出所)『昭和財政史』第4巻(臨時軍事費)、229ページより作成。

表3 政府一般会計歳出・主要経費別推移 (100万円)

年度	1937	1940	1942	1944
軍事費 a	1,267	2,826	2,702	7,207
国債費 b	400	903	1,597	3,107
年金恩給	180	295	416	471
司法警察費	78	112	160	247
土木費	137	176	287	665
産業経済費 c	161	545	1,376	4,265
教育文化費	146	195	321	589
厚生施設費	60	151	252	585
地方財政調整費	100	277	453	904
外地経費補充費	13	29	44	126
その他	196	351	668	1,345
歳出合計額 d	2,709	5,860	8,276	19,872
a/d (%)	45.6	48.2	32.6	36.3
b/d (%)	14.7	15.4	19.3	15.6
c/d (%)	5.9	9.3	16.6	23.3
計 (%)	66.2	72.9	68.5	75.1

出所)『昭和財政史』第3巻(歳計), 資料II 統計8-9ページより作成.

表4 臨時軍事費特別会計歳入決算

(100万円, %)

年度	公債及繰替借入金	他会計からの繰入れ				借入金	雑収入	その他とも合計	公債・借入金の比率
		一般会計	通信事業特別会計	鉄道事業特別会計	植民地特別会計				
1937	1,440	-	-	-	-	-	-	1,481	97.2
1938	3,672	1	16	40	30	-	-	3,811	96.3
1939	3,898	317	16	40	18	-	-	4,309	90.5
1940	5,046	1,135	17	50	71	-	-	6,334	79.7
1941	6,876	1,078	20	60	91	-	-	8,150	84.4
1942	12,564	2,623	65	165	156	-	309	5,888	79.1
1943	17,538	4,369	64	116	284	5,297	997	28,698	79.6
1944	23,809	-	212	255	399	34,218	778	59,688	97.2
1945	32,260	7,205	-	-	593	3,166	1,715	44,975	78.8
計	107,107	16,729	410	727	1,642	42,681	3,799	173,306	86.4
比率	61.8	9.7	0.2	0.4	0.9	24.6	2.2	100.0	-

出所)『大蔵省史』第2巻, 380-381ページより作成.

41年度102億円, 44年度308億円へと戦争拡大とともに激増していることがわかる. 臨軍会計の軍事公債が大半を占めているが, 一般会計の歳入補填公債, 事業特別会計の事業公債も少なからず発行されている. ただ先にみたように, 一般会計, 事業特別会計からの臨軍会計繰入が実施されていたことを考えると, 実質的にはこれらの公債も戦争・軍事支出を支えるための軍事公債であったとみなせよう.

表5 政府一般会計歳入決算額の推移 (100万円)

年度	歳入合計	租税収入	印紙収入	専売局 益金	公債及び 借入金
1937	2,914	1,431	93	257	605
1938	3,594	1,984	91	261	685
1939	4,969	2,495	112	320	1,298
1940	6,444	3,653	135	352	1,282
1941	8,601	4,257	145	414	2,406
1942	9,191	6,633	154	562	381
1943	14,009	8,455	203	1,072	1,865
1944	21,040	11,437	227	1,050	5,395
1945	23,487	10,337	162	1,042	9,029
44/37	7.2倍	8.0倍	2.4倍	4.1倍	8.9倍

注) 歳入合計には、郵便、森林収入、その他歳入、前年度剰余金受入も含む。
出所)『大蔵省史』第2巻、366-367ページより作成。

表6 国債新規発行額の推移 (100万円)

年度	総額 (A)	軍事公債 (B)	歳入補填 公債	植民地 事業公債	内地事業 公債	B/A (%)
1937	2,230	1,751	355	52	71	78
1938	4,530	3,807	579	88	55	83
1939	5,517	4,371	940	142	64	79
1940	6,885	5,228	1,265	166	65	75
1941	10,191	7,100	2,433	159	119	69
1942	13,719	12,564	308	175	75	91
1943	20,471	17,538	1,866	408	232	86
1944	30,810	23,809	5,870	654	568	77
1945	42,474	32,260	9,011	-	990	76
合計	136,827	108,428	22,627	1,844	2,239	79

注) 植民地事業公債とは、朝鮮事業債と台湾事業債、内地事業公債とは、鉄道事業債と
通信事業債。
出所)『昭和財政史』第6巻(国債)、292、389ページより作成。

2. 戦時下の経済成長と増税・国民負担

戦争体制の下で政府の軍事支出が急増していくと、軍需産業を中心として一定の経済成長が実現したことも事実である。しかしそれは次のように、極めていびつな経済成長であった。第一に、戦時経済とは多分に名目的な経済成長であった。表7によれば、名目GNPは1935年の167億円から40年394億円、44年745億円へと3.6倍に増加しているが、物価上昇を考慮した実質GNPは35年166億円、40年208億円、44年206億円であり、1.2倍の増加に留まっている。

第二に、戦時下の経済成長は国民消費を抑圧して、もっぱら軍事費＝財政支出と民間設備投資に牽引されたものであり、平時には考えられない構造であった。表8でGNP(国民総生産)の需

表7 日本の国民総支出の推移 (億円)

年	名目国民総支出	国民総支出デフレーター (1934~36年平均=1.00)	実質国民総支出	同指数 (1935年=1.00)
1935	167	1.01	166	1.00
1936	178	1.04	172	1.04
1937	234	1.10	212	1.28
1938	268	1.22	219	1.32
1939	331	1.50	221	1.33
1940	394	1.89	208	1.25
1941	449	2.12	211	1.27
1942	544	2.54	214	1.29
1943	638	2.99	214	1.29
1944	745	3.61	206	1.24

出所)『国民所得白書』昭和38年度版, 137, 178-179, 186ページより作成。

表8 実質国民総支出(内訳)の推移(1934~36年価格)
(上段:億円, 下段:%)

年次	総額	個人消費支出	国内民間総資本形成	政府の財貨サービス購入	経常海外余剰
1935	166	107	26	31	2
1936	172	110	29	31	1
1937	212	115	40	48	8
1938	219	114	41	62	3
1939	221	108	52	55	6
1940	208	97	51	57	2
1941	211	94	53	70	-6
1942	214	90	57	73	-6
1943	214	85	49	84	-4
1944	206	70	54	83	-1
1935	100	64	16	19	1
1936	100	64	17	18	1
1937	100	54	19	23	4
1938	100	52	19	28	1
1939	100	49	24	25	2
1940	100	47	25	27	1
1941	100	44	25	33	-2
1942	100	42	27	34	-3
1943	100	40	23	39	-2
1944	100	34	26	41	-1

出所)『国民所得白書』昭和38年度版, 179-180ページより作成。

要側たる国民総支出(個人消費支出, 民間総資本形成, 政府の財貨サービス購入)の実質額・構成比をみてみよう。軍事費が大半を占める政府の財貨サービス購入は1935年の31億円から40年57億円, 44年83億円に増加し, 構成比も19%から27%, 41%に上昇していた。また軍需生産力拡大の

必要から民間総資本形成（民間企業設備投資）も35年の26億円から40年51億円，44年54億円に増加し，構成比も16%から25%，26%に上昇していたのである。まさに政府の軍事支出と軍需産業が戦時下の経済成長を形成していたのである。

第三に，それとは逆に，個人消費支出は大幅に縮小していた。実質個人消費支出額は1935年107億円，37年115億円から，40年97億円，44年70億円に低下し，日中戦争以前の水準を大幅に下回っている。またその構成比も35年の64%から，40年47%，44年34%へと激減していた。戦時下のGNPは成長していたのに，国民の個人消費支出は大幅に低下するという極めて「いびつな経済成長」であったのである。

しかしながら，この「いびつな経済成長」は，財政・軍需を中心とした戦争経済の循環のためには不可避的な結果でもあった。そのメカニズム・理由は次のとおりである。①軍需産業中心とはいえその経済成長は名目的な国民所得の増加をもたらす。②戦争の遂行，軍事費・軍需産業の拡大を実現するためには，税収増大と国債の円滑な発行・消化および産業資金の確保が不可欠である。③そのためには，増加した国民所得を所得税，間接税，法人税の増税・増収によって政府財政に再吸収すること，また個人所得のより多くを貯蓄に向かわせ預貯金を増やすことが必要である。④個人所得への増税と貯蓄強化は，消費財生産の縮小する戦争経済にあっては，戦時インフレを抑制する手段としても重視される。

戦時体制下において国民経済レベルの個人所得がどのように活用・処分されていたかを表9を参照して確認しておこう。ここでの個人所得（名目値）とは個人勤労所得，個人事業所得，賃貸料所得，利子・配当所得の合計である。個人所得総額は1935年135億円から40年283億円，44年509億円へと増加していた。しかしその処分内訳（構成比）をみると，個人消費支出は35年80%から，40

表9 個人所得とその処分・構成比

年次	個人所得		個人消費支出		個人税及び 税外負担		個人貯蓄	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
1935	135	100.0	108	80.0	5	4.0	22	16.8
1936	145	100.0	114	78.7	6	4.0	25	17.9
1937	164	100.0	128	78.1	7	4.4	29	18.0
1938	185	100.0	139	75.1	9	5.1	37	20.3
1939	236	100.0	165	69.9	11	4.9	60	25.4
1940	283	100.0	192	67.8	17	6.1	74	26.5
1941	327	100.0	207	63.3	21	6.3	100	30.8
1942	380	100.0	237	62.5	30	8.0	112	29.9
1943	433	100.0	260	60.0	35	8.1	138	32.6
1944	509	100.0	266	52.2	50	9.8	193	39.5

出所)『国民所得白書』昭和38年度版，140，142ページより作成。

年68%、44年52%に減少し、逆に税および税外負担は4%から6%、10%に上昇し、さらに個人貯蓄は17%から27%、40%へと急上昇していたのである。上記の税には間接税（酒税、物品税、専売局益金など）は含まれていないので、間接税を考慮すれば税および税外負担の構成比はさらに高くなってはいたはずである。いずれにせよ戦時下においては、個人所得における税負担や貯蓄の割合が著しく高くなっていったことがわかる。

戦時下の国債発行と貯蓄増強の関係については次節で検討することにして、ここでは戦時下における租税負担とくに個人所得税の大増税について簡単に確認しておこう。まず表10が示すように、GNPに対する租税負担額（国税、地方税）の比率は、1935年の11.0%から41年13.0%、44年18.4%に急上昇していた。これはもっぱら国税（専売局益金、印紙収入を含む）負担の増加によってもたらされたものであり、GNPに対する国税額の比率は同時期に7.2%から11.0%、17.3%へと10ポイントも上昇していたのである。国税負担額がこのように増加していたのは、①1937～45年度において毎年度のように増税計画が策定され実施されたこと、②個人所得税が大増税され、所得税の大衆課税化が進行したこと、③酒税、たばこ税（専売局益金）、物品税などの間接税も大増税されたこと、④軍需産業での巨額の利潤発生を背景に法人税・臨時利得税の増税、増収がなされたこと、がある³⁾。

とくに個人所得税については、課税最低限引き下げと税率引き上げ、さらには勤労所得での源泉徴収制度の導入によって大増税が実施された。表11をみてみよう。所得税の納税人員は1935年度には94万人にすぎなかったが、40年度408万人、44年度1243万人へと増加して大衆課税化が一気に進んだ。35年度には課税所得額25億円、税額1.1億円、負担率4.4%であったが、40年度には課税所得額93億円、税額8.7億円、負担率9.4%に、さらに44年度には課税所得額270億円、税額33.9億円、負担率12.6%に上昇していたのである。

表10 GNPと租税負担の推移 (100万円)

年次	GNP	租税負担額			負担率 (%)		
		国税	地方税	計	国税	地方税	計
1935	16,734	1,202	634	1,837	7.2	3.8	11.0
1939	33,083	2,928	763	3,691	8.9	2.3	11.2
1941	44,896	4,931	879	5,810	11.0	2.0	13.0
1944	74,503	12,863	862	13,724	17.3	1.1	18.4

注) 国税には印紙収入、専売局益金も含む。

出所) 大蔵省財政史室編『昭和財政史 終戦から講和まで』第19巻(統計)、269ページより作成。

3) 戦時下の増税、租税負担に関して詳しくは、関野(2021)、第4章、第5章を参照されたい。

表11 個人所得税の納税人員，総所得金額，所得税額の推移
(100万円)

年度	納税人員 (千人)	総所得金額 (A)	所得税額 (B)	B/A (%)
1930	938	2,469	110	4.4
1931	782	2,023	85	4.2
1932	732	1,825	73	4.0
1933	796	2,007	83	4.0
1934	876	2,283	101	4.4
1935	941	2,489	109	4.4
1936	1,030	2,765	124	4.5
1937	1,131	3,202	230	6.9
1938	1,657	4,222	359	8.5
1939	1,880	5,044	441	8.7
1940	4,079	9,260	867	9.4
1941	4,912	11,564	1,007	8.7
1942	7,019	15,533	1,794	11.5
1943	8,479	20,141	2,059	10.2
1944	12,431	27,017	3,395	12.6

出所)『昭和財政史』第5巻(租税)，資料12ページより作成。

3. 国債依存の戦費調達

戦時下の日本財政において大増税も行われたが，その財源の大半は国債発行によって調達されていた。1937～45年度の9年度で総額1368億円（軍事公債1084億円，歳入補填公債226億円，事業公債41億円）が発行されていた（表6）。そして表12が示すように，臨軍会計と一般会計の歳出純計総額に対する国債・借入金の比率は73%に達していた。第二次世界大戦期の各国政府財政収入の国債依存率はアメリカ59%，イギリス51%，ドイツ51%であったことに比較しても⁴⁾，日本の戦争財政の国債・借入金依存率は高いものであった。そして日本の戦時国債の発行方式内訳を表13で見ると，日銀直接引受66%，大蔵省預金部資金引受30%，郵便局売出し4%であった。アメリカ，イギリスの戦時国債発行はすべて市中消化されていたのに比べても日本の戦費調達方式は特異であった。

日銀の直接引受による国債発行は政府にとって戦費調達を容易にした。しかしそのままでは，日銀券（紙幣）が日銀→政府（軍事支出）→軍需産業→関連企業・給与というルートで市中に充満して戦時インフレが激化してしまう。そこで日銀は引受国債を速やかに市中売却つまり金融機関に購入させ，紙幣の日銀への再吸収に努めていた。また大蔵省預金部資金とは全国の郵便貯金を

4) 関野（2021），12-20ページ，参照。

表12 一般会計と臨時軍事費特別会計の歳入

(億円)

年度	一般会計 臨軍会計 歳出純計 (A)	一般会計・ 租税収入等	公債・繰替借入金			臨軍への 特別会計繰入	臨軍雑収入	B/A (%)
			一般会計	臨軍会計	小計 (B)			
1937	47	17	6	14	20	0	0	42.5
1938	78	24	7	37	44	1	0	56.4
1939	88	29	13	39	52	1	0	59.1
1940	110	41	13	50	63	1	0	57.3
1941	165	48	24	69	93	2	0	56.4
小計	488	159	63	209	272	5	0	55.7
1942	244	73	4	126	130	4	3	53.3
1943	380	97	19	228	247	5	10	65.0
1944	866	127	54	580	634	8	8	73.2
1945	380	115	90	355	444	5	17	116.8
小計	1,870	412	167	1,288	1,455	22	38	77.8
合計	2,358	571	230	1,497	1,727	27	38	73.2

出所)『大蔵省史』第2巻、366-367、390-391ページ、『昭和財政史』第4巻(臨時軍事費)、資料Ⅱ統計21ページより作成。

表13 新規公債発行方法別の推移

(100万円)

年度	発行額 (A)	日銀引受 (B)	預金部引受 (C)	郵便局売出 (D)	シ団 引受	B/A (%)	C/A (%)	D/A (%)
1937	2,230	1,661	350	118	100	74.5	15.7	5.3
1938	4,530	3,275	780	475	-	72.3	17.2	10.5
1939	5,516	3,519	1,500	496	-	63.8	27.2	9.0
1940	6,884	4,393	1,890	601	-	63.8	27.5	8.7
1941	10,191	7,318	2,150	722	-	71.8	21.1	7.1
(小計)	29,352	20,168	6,670	2,413	100	68.7	22.7	8.2
1942	14,259	10,068	3,050	1,141	-	70.6	21.4	8.0
1943	21,147	13,945	5,900	1,302	-	65.9	27.9	6.2
1944	30,076	19,010	10,400	666	-	63.2	34.6	2.2
1945	33,431	21,359	11,923	149	-	63.9	35.7	0.4
(小計)	98,913	64,382	31,273	3,258	-	65.1	31.6	3.3
合計	128,265	84,550	37,943	5,671	100	65.9	29.6	4.4

出所)『昭和財政史』第6巻(国債)、173、343、470ページより作成。

原資とする政府管理の資金運用制度であり、従来から国債・地方債などの資金源になっていた。その意味では、膨大な額に上った日本の戦時国債が円滑に発行・消化されるためには、戦時経済の下で金融機関・郵便局の資金力つまり国民の預貯金を拡充することが不可欠だったのである。また戦時インフレを抑制するためにも、名目的に増加する個人所得がそのまま購買力として市中に出現しないように、できるだけ多くを預貯金に吸収する必要があった。

そこで政府は、戦時体制下のもと国家資金動員計画を作成し、官民あげての貯蓄増強運動に取り組むことになった⁵⁾。国家資力(国民所得)が初めて推計されようになり、資金配分の計画化

(財政資金, 産業投資資金, 国民消費支出) をふまえて, 国民貯蓄の目標額 (国民所得 - [税負担 + 消費支出]) も打ち出された。また全国の職場・地域・隣組でも無数の貯蓄組合が設立され, 貯蓄額・国債消化の割り当ても行われるようになった。こうしたこともあって戦時期の年間貯蓄増加額は表14が示すように1938年の73億円 (銀行30億円, 郵貯8億円, 信組4億円) から44年には485億円 (銀行197億円, 郵貯111億円, 信組80億円) へと上昇していた。しかしこの貯蓄増強においては極端な軍国主義・精神主義が強調されていたことも忘れてはならない。帝国議会での賀屋興宣大蔵大臣の財政演説の内容を紹介しよう。彼は1942年1月の議会演説で次のように言う。「国民は現在よりもさらに勤労に励み消費生活を切り下げ, その剰余はすべて貯蓄に振り向けることが絶対に必要である。この国民貯蓄によってこそ戦費の調達, 生産力拡充, 資金の供給が初めて可能になる。国民貯蓄が順調に増加することが, 戦時経済財政政策の円滑な運営とその総合的成果を反映する指針にほかならない」。さらに1943年1月の演説では, 「国民消費の節約は国民生活の徹底した戦時化によって初めてなしとげられる。戦時における国民生活の本質は, 国民がその私生活および職域奉公の生活を通じて, その一切を国家目的に合一し貢献する所にある, と考える」⁶⁾ と。

さて, このようにして実践された戦時下の貯蓄増強を通じて民間の金融機関の資金運用はどのようにしてなされたのであろうか。表15で全国銀行 (都市銀行, 地方銀行) の主要勘定を1937年12月と45年8月で比較してみよう。預金総額は157億円から1119億円へと確かに7.1倍に増加していた。その結果, 銀行の保有する有価証券 (うち国債) は71億円 (40億円) から517億円 (413億円) へと7.3倍 (10.3倍) に増加しており, 国債の市中消化に貢献していた。またこの間に民間企業への貸出も117億円から752億円へと6.4倍に増加しており, 産業資金供給の役割も果たしていたように

表14 国民貯蓄の実績と内訳 (100万円)

年度	貯蓄合計	銀行預貯金	郵便貯金	信用組合貯金	直接証券投資
1938	7,333	3,062	815	414	2,151
1939	10,202	4,908	1,384	963	1,788
1940	12,817	4,981	1,715	1,259	3,164
1941	16,020	6,126	2,052	1,507	4,033
1942	23,457	9,213	3,352	2,306	5,722
1943	30,988	11,009	5,876	4,452	5,899
1944	48,489	19,710	11,091	7,979	4,769
1945	67,392	24,582	12,271	17,423	1,866
1945*	33,340	17,666	6,678	4,625	4,102

注) 1945* 年度は第1, 第2 四半期のみの数値。貯蓄合計には, 簡保積立金, 郵便貯金積立金, 保険会社準備金, 無尽会社資金も含む。

出所) 『戦時中金融統計要覧』, 151-152ページより作成。

5) 戦時下の国債消化と貯蓄増強に関して詳しくは, 関野 (2021), 第6章を参照されたい。

6) 大蔵省印刷局 (1972), 468, 487-488ページ。ただし, 引用は一部簡略化してある。

表15 全国銀行の主要勘定 (100万円)

年末	預金	貸出	有価証券	うち国債	うち社債
1937	15,746	11,652	7,134	3,986	1,644
1938	19,117	12,706	9,438	5,766	2,007
1939	25,091	15,606	12,308	7,573	2,589
1940	31,189	19,094	14,948	9,623	3,207
1941	37,801	21,650	19,775	12,884	4,540
1942	46,569	25,312	26,530	18,184	5,729
1943	56,328	32,713	33,415	24,084	6,638
1944	79,926	51,777	42,945	32,994	7,418
1945	111,943	75,166	51,705	41,273	7,912

注) 1945年は8月末.

出所) 『戦時中金融統計要覧』, 33-40ページより作成.

表16 都市銀行の主要勘定 (100万円)

年末	預金	貸出	有価証券	うち国債	うち社債
1937	6,581	3,991	2,264	1,257	604
1938	8,122	4,626	3,165	1,994	737
1939	10,541	6,061	3,784	2,451	840
1940	12,893	7,852	4,276	2,949	828
1941	15,453	9,137	5,453	3,785	1,108
1942	19,038	10,771	7,536	5,551	1,354
1943	24,683	15,679	10,147	7,800	1,630
1944	34,188	28,222	12,797	10,658	1,488
1945	64,134	59,867	19,985	17,162	1,880

注) 貸出は貸付金と割引手形の合計.

出所) 『本邦経済統計』昭和26年版, 79-82ページより作成.

みえる。ただ、全国銀行の中でも都市銀行のみに注目すると様相はかなり異なっていた。表16によれば、上記期間に都市銀行の預金総額は66億円から641億円へと9.7倍に増加したが、民間企業への貸出は40億円から598億円へと15.0倍も増加し、有価証券（うち国債）も23億円（13億円）から200億円（172億円）へと8.7倍（13.2倍）に増加していた。つまり軍需産業融資の中核たる都市銀行は国債消化だけでなく、民間企業向け貸出の旺盛な資金需要に応える必要があり、戦争末期には資金不足の状況にあったのである。

都市銀行の資金不足を救済したのは日銀からの都市銀行向け貸出金の急増であった。表17で日銀の主要勘定をみてみよう。1937年12月末には貸出金6億円、国債・証券14億円で、発行銀行券（紙幣）23億円であり、44年12月末では貸出金89億円、国債・証券96億円で、発行銀行券177億円であった。この間、GNPは234億円から745億円へと3.2倍であるが、発行銀行券は7.7倍に増加していた。そして、45年8月末には貸出金304億円、国債・証券87億円となり、発行銀行券は423億円へと18.5倍に増加していたのである。

戦時国債の日銀引受発行に依存した日本の戦争財政の遂行は、戦争末期には日銀券の急膨張を

表17 日本銀行の主要勘定 (100万円)

年月末	貸出金	国債其他証券	発行銀行券	GNP (億円)
1937年12月末	627	1,387	2,305 (100)	234 (100)
1938年12月末	508	1,841	2,754 (120)	268 (115)
1939年12月末	1,065	2,419	3,679 (160)	331 (141)
1940年12月末	818	3,949	4,777 (207)	394 (168)
1941年12月末	903	5,340	5,978 (259)	449 (192)
1942年12月末	1,827	5,842	7,148 (310)	544 (232)
1943年12月末	3,642	7,476	10,266 (445)	638 (273)
1944年12月末	8,943	9,595	17,745 (770)	745 (318)
1945年8月末	30,451	8,741	42,300 (1845)	-
1945年12月末	37,838	7,156	55,440 (2405)	-

出所)『本邦経済統計』昭和26年版, 15-16ページより作成。

招くことになった。一方、軍需優先の生産体制は、国民向けの消費財生産を縮小させ、また戦局悪化による海外からの原料・食糧の輸入困難もあって、生活必需品や消費財の国内供給は絶対的に不足していった。政府は公定価格の設定、配給制度の実施など統制経済によって強制的に価格・需要を抑制しようとしたが、戦時インフレの進行を止めることはできなかった。東京の小売物価指数（公定価格：1934～36年平均＝1）は1937年の1.14から40年1.69、44年2.10、45年3.08へと急上昇していた⁷⁾。また配給制度による食料品・生活必需品の供給は不安定で全く十分なものではなかった。そのため多くの国民は、食料・生活必需品の確保にあたってはヤミ市場を利用することになったが、そのヤミ相場は45年6～7月には公定価格（37年6月水準）に比べると、米98倍、小麦粉65倍、卵64倍、砂糖600倍、醤油100倍、日本酒98倍、たばこ105倍、石けん110倍という法外な水準になっていた⁸⁾。つまり、公定価格の物価上昇以上に、実質的な戦時インフレは急速に進行しており、国民生活の困難はもちろん戦争経済そのものが崩壊寸前になってきたのである。

4. 敗戦後の財政危機と超インフレ・国民負担

1945年8月、日本は敗戦を迎える。敗戦後の政府は、まさに深刻な財政危機に直面していた。その背景には、①戦時国債残高に加え、軍需産業への戦時補償債務等の膨大な政府債務が存在すること、②インフレ下にあつて産業経済の復興経費、終戦処理費（占領軍経費）、国債利払い費など財政支出膨張は不可避であること、③その一方で国民経済の混乱と生産崩壊によって租税収入の十分な確保が見通せないこと、があった。こうした中で敗戦直後の政府・大蔵省が計画したのは、一回限りの財産税実施によって政府債務を大胆に削減し国債費負担を大幅に縮小することで

7) 関野 (2021), 第6章, 表6-29, 参照.

8) 関野 (2021), 第6章, 表6-30, 参照.

あった。1946年度に実施された財産税は、当時の時価10万円以上の財産所有世帯に25～90%の累進税率で課税するものであった。課税対象になったのは51万世帯（全世帯数の3.5%）の財産額1281億円（内訳：土地20%、家屋8%、株式12%、預金21%、貯金7%、等）で税収見込額435億円、平均負担率34%であった。ただこの財産税収入は実際には、インフレ下の予算編成を優先して一般歳入として利用されてしまい、本来計画されていた戦時国債償還には活用されなかった。また、財産税は富裕層のみが負担するという一方で一定の資産格差是正効果はあったものの、急速なインフレ進行によって富裕層の実質的負担も相当に軽減されていたという⁹⁾。

それ以上に重要なのは、敗戦後の経済危機・財政危機の下で政府が日銀に依存した財政運営・産業復興を進めた結果、インフレをますます加速化・深刻化させてしまったことである。つまり、①膨張する政府歳出（終戦処理費、産業復興のための価格差補給金・補助金、等）に対応して日銀が政府貸付や国債・短期証券引受を行う、②復興のための政府特殊法人たる復興金融金庫の債券を日銀が全額直接引受を行う、などが実施された。そのため表18が示すように、市場に流通する日銀券現在高は1945年8月の423億円から49年12月には3553億円へと4年間で8.4倍に膨張した。国内生産力・供給水準の停滞もあって、卸売物価指数（34～36年平均＝1）は45年8月の3.4から49年12月には218.9へと64倍に上昇していた。日本経済は敗戦後4年間で64倍の物価上昇という超インフレの状態になっていたのである。そしてこの超インフレの進行を経て、戦時国債残高という日本財政の重荷は実質的に解消されてしまった。このことを表19で確認してみよう。国債残高は44年度末1076億円、45年度末1408億円から47年度末2094億円、49年度末3914億円へと拡大していた。他方で超インフレのため名目GNPは44年745億円から、47年1兆3087億円、49年3兆3752億

表18 卸売物価指数、日銀券、産業活動指数の推移

年 月	卸売物価指数 (1934～36年平均＝1)	日銀券現在高 (億円)	産業活動総合指数 (88品目) (1934～36年平均＝100)
1945年 8月	3.36	423	—
12月	6.75	554	25.8*
1946年 6月	16.32	428	41.8
12月	22.49	934	42.4
1947年 6月	32.87	1,363	50.8
12月	83.87	2,191	51.8
1948年 6月	93.82	2,306	66.0
12月	187.2	3,553	81.5
1949年 6月	209.3	3,006	89.9
12月	218.9	3,553	92.0

注) 産業活動総合指数の45年12月は46年1月の数値を計上している。

出所) 『昭和財政史 終戦から講和まで』第19巻(統計)、42-43、90-93、407ページより作成。

9) 敗戦後に実施された財産税に関して詳しくは、関野(2021)、第7章を参照されたい。

表19 国民総生産（GNP）と国債額

（億円）

年度	GNP (A)	国債新規発行額 (B)	国債現金償還額	国債現在額 (C)	B/A (%)	C/A (%)
1944	745	308	7	1,076	41.3	144.4
1945	—	282	—	1,408	—	—
1946	4,740	278	0	1,731	5.9	36.5
1947	13,087	325	16	2,094	2.5	16.0
1948	26,661	705	36	2,804	2.6	10.5
1949	33,752	770	658	3,914	2.3	11.6

出所)『昭和財政史 終戦から講和まで』第19巻(統計), 269, 307ページより作成。

表20 国民総生産（GNP）に対する租税負担額の比率

（億円）

年度	GNP (A)	租税 (B)	うち国税 (C)	B/A (%)	C/A (%)
1937	234	24	18	10.3	7.7
1940	394	50	42	12.7	10.7
1944	745	137	129	18.4	17.3
1945	—	125	116	—	—
1946	4,740	412	374	8.7	7.9
1947	13,087	2,098	1,896	16.0	14.5
1948	26,661	5,255	4,477	19.7	16.8
1949	33,752	7,788	6,364	23.1	18.9
1950	39,467	7,591	5,708	19.2	14.5
1955	72,985	13,184	9,369	18.1	12.8

注) 国税には専売納付金及び特別会計の諸税を含む。ただし財産税等収入金特別会計の租税は含まない。

出所)『昭和財政史 終戦から講和まで』第19巻(統計), 269ページより作成。

円へと膨張していた。結果的に GNP に対する国債残高の比率は44年度144.4%から47年度16.0%、49年度11.6%へと激減したのである。

その一方で、この敗戦後の財政危機と超インフレという過程は国民にとっては深刻な負担をもたらすものであった。一つは、国民はその預貯金資産を実質的に喪失してしまった。戦時中、国民は貯蓄増強運動の下で半ば強制的に膨大な預貯金を形成してきた。しかし、インフレ対策と財産税実施をめざす政府の金融緊急措置（1946年2月）によって国民の預貯金資産の大半が封鎖（46年3月～48年7月）されてしまった。そしてこの間の急速なインフレ進行は、預貯金資産や保有していた戦時国債の実質的価値を奪うことになったのである¹⁰⁾。いま一つは、戦時中以上の租税負担が継続したことである。表20をみてみよう。GNPに対する国税負担額の比率は戦時中には、37年度7.7%から44年度17.3%へと上昇していた。しかし敗戦後もその比率は48年度16.8%、49年度18.9%と高水準であった。これには、インフレによる名目所得上昇によって累進税率の所得税収が増えたことと、インフレに対応して消費課税の増税・増収がなされたことが大きい。国民は戦時

10) 関野（2021）、253ページ、参照。

中には戦時増税に苦しんだが、戦争が終わってもインフレ下で過大な租税負担に苦しむことになったのである。

おわりに

日本の戦争財政（1937～45年）が国民にもたらしたものは、軍事費の膨張を支えるための大增税と貯蓄強化による生活水準の大幅な悪化であった。その上、敗戦後の超インフレと財政危機は国民の預貯金資産を奪い、さらなる増税負担をもたらした。軍事費膨張のもたらしたこの歴史的経験を、日本国民は十分に記憶に留めておく必要がある。

なお、周知のように日本は、日中戦争・アジア太平洋戦争の歴史的経験と反省から、戦後に制定された日本国憲法第9条で戦争放棄と戦力（軍備）の不保持を規定している。そして、国債発行による戦費調達で戦争遂行を可能にさせたという反省から、財政法（1947年）第4条では歳入調達手段としての国債発行の原則禁止（例外として公共事業財源の建設国債は可能）を、同第5条では国債の日銀引受発行の禁止を規定している。しかし近年の日本財政は、そうした原則を無視して運営されてきた。つまり、財政法第4条に反する赤字国債の恒常的な大量発行、日銀による大量の国債購入の結果、2022年度末で国債残高1000兆円、うち日銀保有50%超という異常な事態になっている。こうした下では、そもそも深刻な財政赤字を少しでも改善しようとするならば、何らかの増税は不可避な状況にある。防衛費拡充をめぐって増税や国債利用を論じるにあたっては、そうした歴史的経緯や現状もふまえて検討されねばならないであろう。

参考文献

大蔵省印刷局（1972）『大蔵大臣財政演説集』

大蔵省財政史室（1978）『昭和財政史 終戦から講和まで』第19巻（統計）

———（1998）『大蔵省史』第2巻

大蔵省昭和財政史編集室（1954）『昭和財政史』第6巻（国債）

———（1955a）『昭和財政史』第3巻（歳計）

———（1955b）『昭和財政史』第4巻（臨時軍事費）

———（1957）『昭和財政史』第5巻（租税）

経済企画庁編（1963）『国民所得白書』昭和38年度版

関野満夫（2021）『日本の戦争財政』中央大学出版部

日本銀行『本邦経済統計』昭和26年版

日本銀行統計局（1947）『戦時中金金融統計要覧』

SIPRI: Stockholm International Peace Research Institute（2022）, Military Expenditure Database

（中央大学経済学部教授 博士（経済学））